



大事なことは 市民が 決める

府中・生活者ネットワークは 2019年の市議会議員選挙にむけて 2人の擁立を決定しました

ひとりに しない 子育て・介護



府中・生活者ネットワーク
政策委員
奥村さち子

プロフィール

◆広島市生まれ。◆広島県立女子大学卒業。◆1995年より府中市在住。
 ◆長女出産後、市内の銀粘土メーカーに勤務。◆2度の育児休暇を取得し、
 仕事を続ける。◆2011年、持続可能な暮らしを目指す草の根運動「トランジ
 ションタウン府中」設立。◆2015年より府中市議会議員。
 緑町在住(50歳)家族:夫、長女(大学生)、次女(高校生)、長男(小学生)

プロフィール

◆東京都武蔵野市生まれ。◆都立八王子東高校卒。◆ビジネス系
 専門学校卒業後、コンピューター・計測機器メーカー勤務。◆1987
 年結婚後府中市に転居。◆2006年より市内福祉系 NPO 法人理
 事、事務局長。◆府中市市民協働推進会議委員(2期)。◆2017年
 より 都内福祉系 NPO 法人副理事長。

北山町在住(56歳)家族:夫、長男、次男、義母

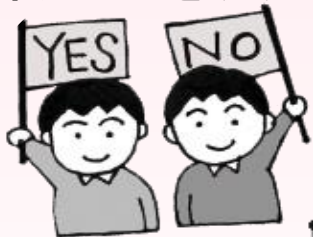


府中市議会議員
西のなお美

府中・生活者ネットワーク 2019年 政策

子どもも高齢者も、誰もが地域で安心して暮らし続けるために、
 貧困への対策、就労支援、住まいの支援など地域で必要なしくみをつくりま
 す。国籍、ジェンダー、障がいなどによる差別のない共生社会を目指し、
 子育て、介護で孤立することのない地域を実現します。
 市民の声を活かすために、市民自治をすすめます。

- 男女平等（ジェンダー平等）社会の実現
- 一人ひとりの人権が尊重され、保障されるまちをつくる
- 誰もが地域で暮らし続ける
共生社会をつくる
- 子どもの育ちを応援する
- 市民自治をすすめる



- 環境に配慮した持続可能な
まちづくりをすすめる



- 地域の防災力を強化する

- 平和を守る社会を
地域からつくる



生活者ネットワーク 3つのルール

議員は交代制（ローテーション）
 2期8年で交代し、議員を職業化、特権化しません。
 議員報酬は市民の政治活動資金に
 会計を公開し、政治資金の透明
 化をはかります。
 選挙はカンパとボランティアで



西のなお美 一般質問

農業公園を市民と農業者の協働で都市農業の拠点に！

西府地区に、2年後の開園を目標に市内で最初の農業公園の整備が設計段階まで進んでいます。残された農地を保全し農業の振興につなげ、都市農業ならではの防災や教育といった役割も担う農業公園の整備を市がどのような進め方なのか、運営はどんな団体がどのように担うのか、見解を聞きました。

答弁からは、「農業公園整備計画検討協議会」から出された「農業者との協働」という側面を強調することを整備方針に取り入れたことがわかりました。

しかし市が農業者との協働をすすめるなら、公園の設計においても運営手法を見据えた上で農業者や市民の意見を反映していくべきですが、実際は意見交換会を2回行なったのみで、運営手法は今後検討するということ見解にとどまりました。設計完成を延ばしてでも、より多くの意見を求めるために

農業者や専門家、市民がともに情報を共有し、ワークショップや学習会などを重ね、時間をかけて市民に農業公園に対する理解を深めることが重要だと訴えました。



田村智恵美 一般質問

早急に災害時に支援が必要な人たちの体制づくりを！

国は、阪神大震災後、高齢者や障がいのある方など、災害時の避難生活において配慮が必要な人を受け入れる福祉避難所の指定を進め、対象者の名簿を作成することを各自治体に求めています。府中市でも2016年度に「障害者等地域自立支援協議会」から福祉避難所の設置の要望が出ています。このような体制がどこまで進んでいるのかについて、質問しました。

府中市では、高齢者の福祉施設を指定していますが、収容人数が限られているとして周知はしておらず、障がい

のある方の福祉避難所は、まだ指定すらできていないことがわかりました。避難の際に支援が必要な高齢者や障がい者の把握について、市は対象者に名簿への登録を奨めています。発災時の名簿の扱いなど具体的な運用について検討が進んでいないこともわかりました。このような状況では、避難支援時に救援が遅れ、取り残されてしまう恐れがあります。

福祉避難所と防災計画を管轄する2つの部署が早急に縦割りを超えて協議を進めることを要望しました。



厚生委員会より

国民健康保険税の値上げにつながる条例改正案に反対

2018年4月の国民健康保険制度改革により、国保は市だけでなく都府県共同で保険者になり、運営されることになりました。これまで市は一般会計から国保会計へ不足分を繰り入れてきましたが、それを削減することを都から求められています。市は削減計画をつくり、2019年度からの国保税の値上げが議案となりました。

しかし削減計画の根拠がいまいちで、繰り入れを減らす手段として値上げ以外には何も示されていないことから、この議案に反対しました。

総務委員会より

「公民館条例」についての陳情」が不採択！！

今年1月から文化センターの公民館など、公共施設の有料化が実施されましたが、その見直しを求める陳情が出されました。受益者負担という考えのもと、社会教育登録団体にも負担を求めることや、市民の意見を聞くことなく決める市の姿勢は問題です。この陳情には採択を主張しましたが、議会では不採択となりました。

このように教育現場の現実を、憲法に即して問題提起されたことで、憲法の理念の実現を目指すことはまさに、私たちの生活に密接な課題であるとわかりました。憲法が保障する自由と権利は、私たち一人ひとりがそれを保持するために努力しなければいけません。地域の課題についても常に人権の視点から考えることが、子どもも大人も互いに尊重しあう地域社会をつくることにつながると思います。



講演会「子どもと憲法」 講師 木村草太さん

報告 奥村さち子

昨年12月9日、府中市バルトホールにて、憲法学者木村草太さんを講師に『子どもと憲法～子どもを大切に思うすべての人へ』と題して講演会を開催しました。

木村さん自身が保護者として学校に関わっている経験から、今の教育のあり方が、憲法や「子どもの権利条約」の視点から見ると人権の尊重や思想信条の自由が保障されていないことを具体的に話されました。

危険を伴う体育指導や制服のきまりなどでは、子どもたちが画一的なやり方や考え方を押しつけられており、本来自主的な活動であるべきPTAでも、加入が当然とされている現状があるといえます。

編集後記

「共働事業所よって屋」が活動を始めています。一般の就労が難しいさまざまな事情を抱えた方の働く場となり、平等な立場でだれもが運営に関わるという理念を掲げています。仕事は部屋の片付け・清掃とリサイクルショップです。滋賀県には障がいがある人も共に働く事業所「社会的事業所」制度がありますが、そんな「社会的事業所」を目指しているといえます。

高いスキルや能力が要求され、多くの人が疎外されているご時世にわすかでも抗ってほしいと思います。

わくわくまちづくりトーク
議会報告とまちづくりへの意見交換の会です。
どなたでもお気軽にご参加ください

1月23日(水) 19:00~
府中市市民活動センター・プラッツ
第1会議室B
テーマ：議会基本条例策定について